

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	くまもと芦北通園センター		
○保護者評価実施期間	2024年 12月 1日		2024年 12月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	7家族	(回答者数) 7家族
○従業者評価実施期間	2024年 12月 1日		2024年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10名	(回答者数) 10名
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 2月 1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所スタッフに、手厚く配置できている ・医療的ケア児や重度障害のある利用者も安心して通所できる ・バイタルチェックや服薬管理が適切に行える ・てんかん発作や呼吸管理が必要な方にも適切なケアを提供できる ・家族とともに医療・介護計画を検討し、在宅生活をサポートできる ・看護師が送迎車輛に添乗し、車中での医療ケア(吸引など)や体調不良時に対応できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容の工夫(年齢・特性に合わせたプログラムの提供) ・個別活動と集団活動を組み合わせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同活動を通じた世代間交流(大人が子どものサポートをしたり、一緒に創作活動をする)
2	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接の外来及び入所施設(病棟)に常勤医師が在籍しており、協力医療機関として緊急時に対応できる ・医療的ケア児や重度障害児者に対する経験豊富な医師や看護師の存在が「安心材料」となり、利用を継続しやすい ・早期対応により、重症化を防ぐことができる ・医師が直接診察・判断し、必要に応じて適切な医療機関へ引き継げる 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さい子ども向けのクッション材や角の保護 ・年齢や障害特性に応じた専門職を配置(保育士・介護福祉士・看護師・機能訓練指導員など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の健康状態を医療的視点で把握し、適切な生活支援につなげる
3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所スタッフに医療型障害児入所施設での経験積んだ理学療法士が在籍 ・介護士・リハビリ職・福祉スタッフと連携しながら、適切な支援計画を立案できる ・利用者の状態に応じたリハビリやADL(日常生活動作)の維持・向上を図れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・食事の形態や提供方法を工夫 ・多職種連携の強化(異なる年齢層のニーズに応じて、スタッフ間の情報共有を密にする) 	<ul style="list-style-type: none"> ・嚥下しやすい食事の提供と栄養バランスを考慮した食事の提供 ・車椅子や歩行補助具を使用する方が動きやすい広い動線の確保

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・児童(放課後等デイ対象者)と18歳以上(生活介護対象者)が在籍する多機能型通所事業所であるため、ご利用者の年齢幅が広く、支援内容の調整が難しい ・個別支援計画の作成方法やモニタリングの基準が異なり、支援の目的や内容も異なるため、プログラムの調整が難しくなる ・放課後等デイサービスと生活介護では運営基準や報酬体系が異なるため、管理が複雑になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童(放課後等デイ対象者)と18歳以上(生活介護対象者)では、福祉用具や安全対策の違いにより、設備面の工夫が必要。 ・家族や関係機関との連携の複雑化 ・生活介護利用者は、将来的な移行先も考慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援計画の工夫(年齢や支援レベルに応じた個別活動の導入) ・職員研修の強化(両サービスの基準を理解し、適切な支援ができる体制を整える) ・関係機関との連携強化(成人利用者の今後の支援方針を考慮し、適切な支援計画を立てる)

2	<ul style="list-style-type: none"> ・重度の障害をもった方のご利用がほとんどで、利用実績が少ない ・体調を崩しやすい利用者が多いため、利用予定者全員が揃うことが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や福祉施設との連携内容が異なるため、情報共有の方法を工夫しなければならない ・多機能型事業のため他事業の利用者数との調整を行い、常に定員数の利用にし、利用実績を増やす必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実（各年齢層に応じた今後の生活支援やサービス利用についてアドバイス） ・家族との情報共有を徹底（特に、児童と高齢者では家族の関わり方が異なるため、個別の対応が必要）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域性により送迎に長時間を要する ・地域支援との連携 ・悪天候時（豪雨・積雪など）は送迎の遅延や中止のリスクが高まり、利用者や家族の不安が増す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のルート进行调整する必要があり、送迎計画の作成や変更対応が複雑になる。 ・渋滞や交通規制により送迎時間が変動し、スケジュールが乱れる。 ・他の利用者との関わりに配慮しながら送迎する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎ルートやシステムの最適化（柔軟な送迎体制の確立、送迎時間の調整） ・利用者の状態に応じた柔軟な送迎時間の調整 ・乗降時の転倒や事故のリスクが増す ・送迎にかかる燃料費・車両維持費・人件費の負担が大きい ・移動や乗降に時間がかかる方もいて、スムーズな送迎計画が必要